



持続可能な地域づくりのために

ディスクロージャー誌

2025年9月期

フィデアホールディングス株式会社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行

ごあいさつ



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
新野 正博

株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行
代表取締役頭取
佐藤 敬

皆さまには、平素より荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループ各社に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

荘内銀行と北都銀行は、2027年1月の合併効果を前倒しで発揮するため、昨年4月より実質一行体制での運営をスタートいたしました。役員・本部行員の両行兼務、経営・本部業務の一体運営を行うことで、両行が持つ有益な情報を流通させ、専門性の高い人材を相互に活用できる体制とし、広域性と専門性を生かしたお客さま支援に一体となって取り組んでおります。

地域経済においては、人口や事業者数の減少といった構造的な課題に加え、物価上昇による企業の生産活動や個人消費への影響、人手不足の深刻化が顕在化し、新たな付加価値の創出や生産性の向上、労働力や後継者の確保など、産業の育成や事業の継続・強化に向けたニーズが高まっております。荘内銀行と北都銀行は、広域性と専門性にさらに磨きをかけ、地域を支える事業者支援により一層取り組むとともに、山形、秋田両県の特色を生かし、再生可能エネルギーを核とした産業振興や観光を軸とした地域振興などの地方創生に積極的に貢献してまいります。フィデアグループは、地域に密着する広域金融グループとして、産業基盤の強化や地域社会の活性化を通じて持続可能な地域発展に寄与してまいります。

一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2026年1月

Contents

ごあいさつ	1	株式等の状況	11
グループ理念	2	子会社等に関する事項・従業員の状況等	14
2025年9月期の業績ハイライト	3	資料編	15
地域経済活性化に向けた取組状況	6		

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでいます。

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。

行動指針 Future7

- 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- お客様の夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- よく聞き、よく話す、声が闊達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

2025年9月期の業績ハイライト

フィデアホールディングス 連結の業績

フィデアホールディングス 連結

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期比
経常収益	25,359	26,493	1,134
業務粗利益 ①	13,727	13,466	△260
資金利益	13,426	14,427	1,000
役員取引等利益	2,965	2,323	△642
その他業務利益	△2,665	△3,284	△619
うち国債等債券損益 ②	△2,271	△3,013	△741
経費 ③	11,954	12,049	95
実質業務純益 ①-③	1,773	1,416	△356
コア業務純益 ①-②-③	4,044	4,429	384
与信関係費用	1,673	409	△1,263
株式等関係損益	1,597	980	△616
経常利益	1,272	1,965	693
親会社株主に帰属する中間純利益	715	1,910	1,195

役員取引等利益及び有価証券売買損益が減少した一方で、貸出金利息など資金利益の増加、与信関係費用の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比6億93百万円(54.5%)増加し19億65百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億95百万円(167.2%)増加し19億10百万円となりました。

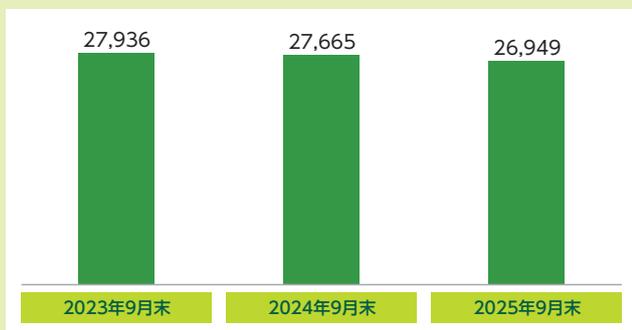
主要勘定 (2行合算)

(単位：億円)

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期末比
預金等残高 (譲渡性預金を含む)	27,665	26,949	△716
貸出金残高	19,221	19,231	10
有価証券残高	6,881	4,824	△2,057

預金等残高 (含む譲渡性預金) (2行合算)

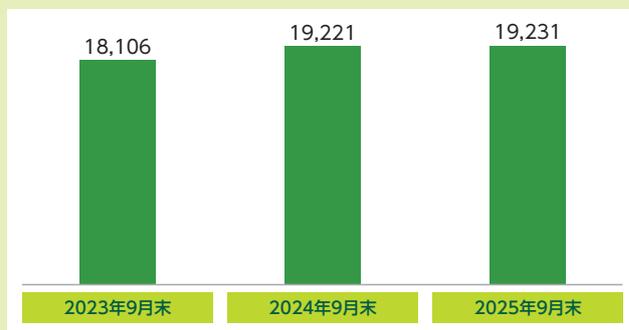
(単位：億円)



預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比716億円減少し2兆6,949億円となりました。

貸出金残高 (2行合算)

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出を中心に前年同期末比10億円増加し1兆9,231億円となりました。

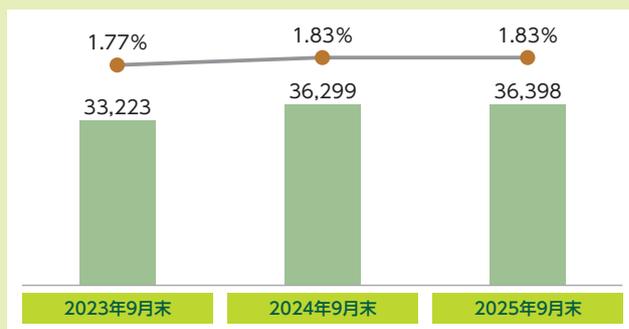
自己資本比率 (連結)



自己資本比率は、自己資本の充実及びリスク・アセットの減少により、前年同期末比0.96ポイント上昇し10.03%となりました。

不良債権残高／不良債権比率 (2行合算)

(単位：百万円)



不良債権 (金融再生法開示債権) 残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が減少した一方で、危険債権が増加した結果、前年同期末比98百万円増加し363億98百万円となりました。同比率は1.83%となりました。

2025年9月期の業績ハイライト

荘内銀行の業績

荘内銀行 単体

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期比
経常収益	11,721	13,015	1,293
業務粗利益 ①	6,352	6,324	△28
資金利益	6,949	7,435	486
役務取引等利益	1,029	762	△267
その他業務利益	△1,625	△1,873	△247
うち国債等債券損益 ②	△991	△1,378	△387
経費 ③	5,572	5,654	81
実質業務純益 ①-③	779	669	△109
コア業務純益 ①-②-③	1,770	2,048	277
与信関係費用	438	△174	△612
株式等関係損益	1,067	737	△329
経常利益	1,167	1,459	291
中間純利益	566	1,173	607

役務取引等利益及び有価証券売買損益が減少した一方で、貸出金利息など資金利益の増加、与信関係費用の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比2億91百万円(24.9%)増加し14億59百万円、中間純利益は前年同期比6億7百万円(107.2%)増加し11億73百万円となりました。

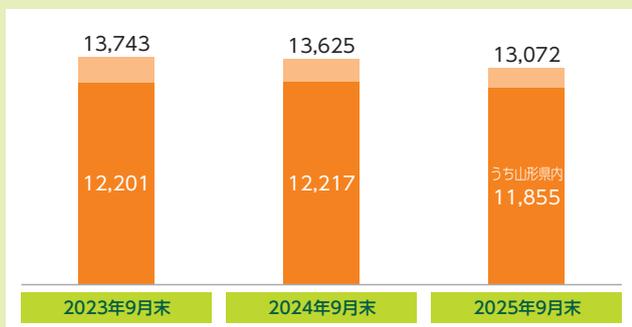
主要勘定

(単位：億円)

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期末比
預金等残高 (譲渡性預金を含む)	13,625	13,072	△553
貸出金残高	9,860	9,890	30
有価証券残高	3,564	2,727	△837

預金等残高 (含む譲渡性預金)

(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、山形県外の個人預金及び山形県内の公金預金を中心に前年同期末比553億円減少し1兆3,072億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の増加により、前年同期末比30億円増加し9,890億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、リスクアセットの減少により前年同期末比0.49ポイント上昇し、10.83%となりました。

不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前年同期末比14億91百万円減少し186億16百万円となりました。同比率は1.83%となりました。

北都銀行の業績

北都銀行 単体

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期比
経常収益	11,526	11,296	△230
業務粗利益 ①	6,625	6,425	△200
資金利益	6,538	7,106	568
役務取引等利益	1,539	1,158	△381
その他業務利益	△1,452	△1,839	△387
うち国債等債券損益 ②	△1,280	△1,634	△353
経費 ③	5,744	5,796	52
実質業務純益 ①-③	881	628	△252
コア業務純益 ①-②-③	2,161	2,262	100
与信関係費用	1,034	441	△592
株式等関係損益	538	243	△295
経常利益	225	526	301
中間純利益	273	716	443

役務取引等利益及び有価証券売買損益が減少した一方で、貸出金利息など資金利益の増加、与信関係費用の減少を主要要因として、経常利益は前年同期比3億1百万円(133.8%)増加し5億26百万円、中間純利益は前年同期比4億43百万円(162.0%)増加し7億16百万円となりました。

主要勘定

(単位：億円)

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期末比
預金等残高 (譲渡性預金を含む)	14,039	13,876	△162
貸出金残高	9,361	9,340	△20
有価証券残高	3,317	2,097	△1,219

預金等残高 (含む譲渡性預金)

(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比162億円減少し1兆3,876億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、消費者ローンを中心に前年同期末比20億円減少し9,340億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げとリスクアセットの減少により前年同期末比1.34ポイント上昇し、10.00%となりました。

不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)

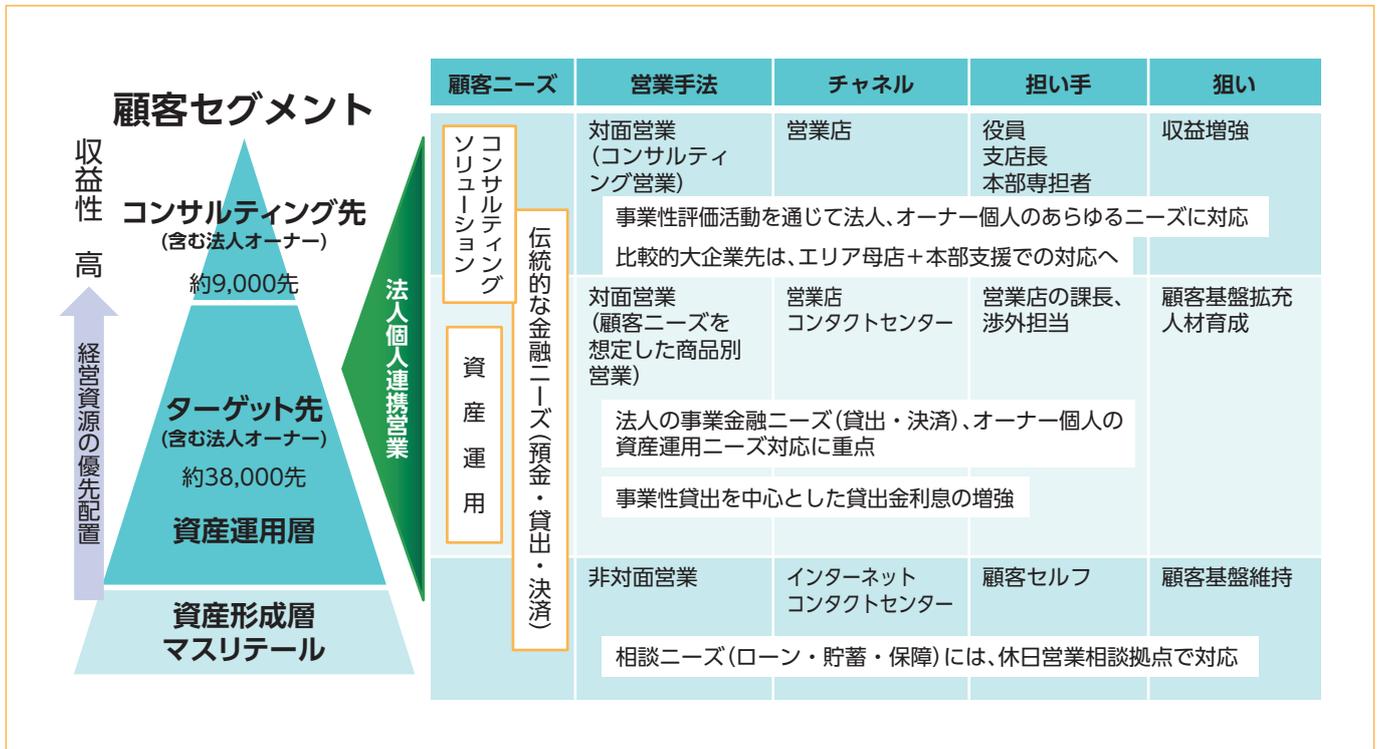


不良債権 (金融再生法開示債権) 残高は、危険債権を中心に前年同期末比15億90百万円増加し177億81百万円となりました。同比率は1.84%となりました。

地域経済活性化に向けた取組状況

コンサルティング営業体制の強化

当社グループは、顧客セグメント戦略に基づき、コンサルティング先及びターゲット先を中心に、法人個人連携営業を展開しています。第5次中期経営計画においては、多様化複雑化するお取引先のニーズに、より質の高いソリューションサービスでお応えするべく、事業性評価活動の進化、本部の専門人材や外部提携先との連携による営業体制強化に取り組むとともに、顧客セグメント選定基準の見直しなどにより生産性及び営業効率の向上を図っています。



より効率的かつ収益性の高い営業体制構築を目指して、法人及び法人オーナー層を中心としたコンサルティング先、さらに資産運用層を含むターゲット先に経営資源を集中しています。荘内銀行及び北都銀行におけるマーケット分析により、セグメントごとの収益性、採算性を把握しており、コンサルティング先、ターゲット先の利益率が、マスリテール先に比較して大幅に高くなっています。コンサルティング先、ターゲット先に対面営業のための体力を集中し、営業店や本部の専門人材による高度なソリューション営業を展開することで、顧客部門の収益力強化につなげてまいります。

伝統的な金融ニーズ(預金、貸出、決済)に限らず、法人経営に関するソリューション、法人オーナー個人としての資産承継や資産運用など、多岐にわたるお客さまのニーズにワンストップでお応えするため、本部及び役員、営業店がワン・チームでコンサルティングにあたる体制とし、各分野に専門的な知見を有する本部の専門人材の育成を進め、外部提携先との連携を強化しております。

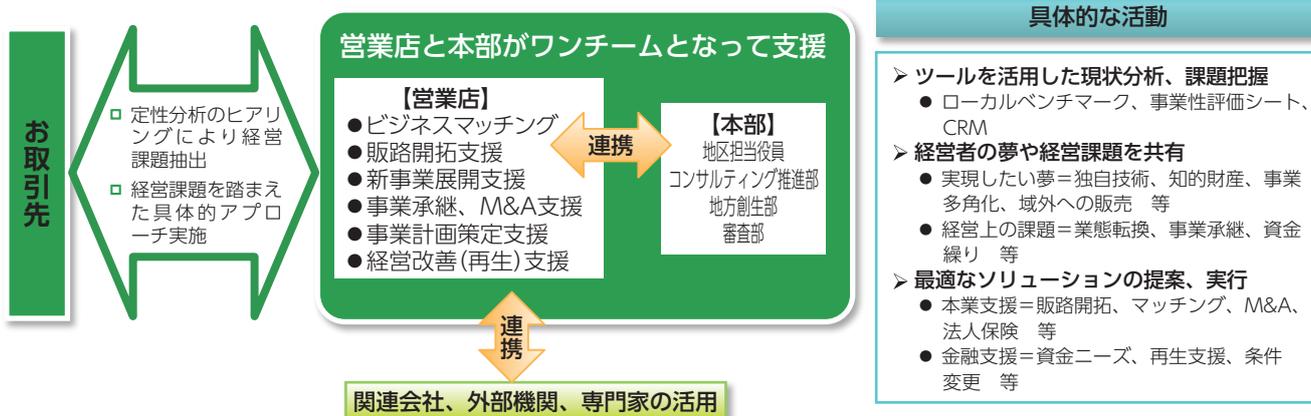
また、マスリテール層の多くが持つ「いつでも、どこでも、簡単に」非対面で照会・手続きや各種金融取引を完結したいというニーズにお応えするべく、非対面チャネルの機能充実にも取り組んでおり、顧客利便性向上とともに、個人顧客基盤の維持、顧客接点の維持・確保にもつなげるものと考えています。インターネットバンキングやスマホアプリは、資金移動や口座照会、振込取引のほか、投資信託取引、消費者ローン、諸届、口座開設などにも対応し、随時機能の拡充を行っております。また、投資信託、生命保険など預かり資産取引については、コールセンターを活用しながら、Web取引のご紹介や、相談ニーズをお持ちのお客さまの来店予約につなげています。

事業性評価活動の活用

荘内銀行、北都銀行では、お取引先の事業内容を把握し、現在の経営課題やニーズをお伺いし、事業性評価活動を行うことで本業支援や事業承継対策などの各種提案を実施しています。

特に、コンサルティング先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的に行い、営業店、本部及び役員が一体となったチーム営業の体制として取り組んでいます。

具体的には、ローカルベンチマークや独自の事業性評価シートを活用し現状分析や課題把握を行ったうえで、経営者のヒアリングにより、独自技術の活用、事業の多角化、商圏拡大などの実現したい夢や業態転換、事業承継などの課題を共有しています。共有した課題や夢は、本部、営業店が一体で行う事業性評価ミーティングにおいて最適なソリューションを検討し、必要に応じて外部の提携先や専門家を活用しながら具体的なご提案につなげています。ソリューションサービスをご利用されたお取引先には、アフターフォローなど継続的なサポートを実施しています。



具体的な各種コンサルティング活動

荘内銀行、北都銀行にコンサルティング推進部コンサルティング営業室を設置し、専門人材を中心として、事業承継やM&Aなどのコンサルティングを行っています。

両行で案件情報を共有することで、ご提案の質の向上、営業ノウハウの共有、人材育成につなげています。

領域	主なコンサルティング活動
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継計画策定 ・ 株価算定(税理士連携) ・ 株式移転対策(従業員持ち株会設置等) ・ 株式集約・買収(フィデアキャピタル連携等) ・ 各種税制活用提案
M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業選定に関する助言 ・ スキーム策定に関する助言 ・ 各工程のスケジュールリング ・ 交渉に関する支援・助言 ・ 契約書等の作成支援 ・ 専門家との折衝
経営コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業デューデリジエンス(環境分析) ・ 事業計画策定支援 ・ 社内体制整備支援 ・ 業務効率化支援(フィデア情報総研連携、外部専門家の活用) ・ 販路拡大、事業拡大支援(ビジネスマッチング)
人事コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事制度改定支援(現状分析、方針策定、評価制度、賃金制度、制度移行、運用支援等) ・ 社内規程整備支援 ・ 人材紹介業務(ビジネスマッチング)

地域経済活性化に向けた取組状況

中小企業の経営支援に関する取組状況

金融支援

起業・創業の活性化のため地方公共団体や外部企業と連携し、両行が培ってきたノウハウを共有することで、新たな地域の担い手創出にかかる創業・第二創業支援、環境分野を中心としたサステナブルファイナンスといった金融支援を強化してまいります。

荘内銀行

	2025年9月期
創業・第二創業支援件数	48件
サステナブルファイナンス実行件数	216件

北都銀行

	2025年9月期
創業・第二創業支援件数	66件
サステナブルファイナンス実行件数	223件

ソリューション提案による課題解決支援

企業の成長・発展に向けた様々な課題解決のために、行内の体制整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

【事業承継・M&A支援】

本部専門部署であるコンサルティング推進部と営業店が連携し、お取引先企業の事業承継・M&Aに関する課題解決を支援しています。また、県内各地でお取引先企業向けのセミナーを開催し、情報提供も行っています。

荘内銀行

	2025年9月期
事業承継・M&A支援件数	28件

北都銀行

	2025年9月期
事業承継・M&A支援件数	31件

【人材紹介支援】

お取引先企業が抱える人材不足の課題解決を支援するため、人材紹介業務に取り組んでいます。営業店と専門部署のコンサルティング営業室が帯同してお取引先企業の人材に関するご要望をお聞きし、当行提携先の人材紹介会社と連携しながらニーズに沿った提案を行っています。

荘内銀行

	2025年9月期
外国人材紹介支援件数	11件

北都銀行

	2025年9月期
外国人材紹介支援件数	11件

※人材紹介日が決定している件数

【ビジネスマッチング】

起業の多様な課題の解決のため、外部提携先と連携したソリューション提案を行うほか、行内イントラネットを活用したビジネスマッチングシステム「フィデアビジネスマッチング」により、両行の全店舗が持つお客さまのニーズ情報をマッチングさせることにより、販路拡大や提携先のご紹介などのニーズにお応えしております。

荘内銀行

	2025年9月期
ビジネスマッチング数（提携先）	279件
ビジネスマッチング数（取引先同士）	8件

北都銀行

	2025年9月期
ビジネスマッチング数（提携先）	226件
ビジネスマッチング数（取引先同士）	8件

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通し、経営改善支援活動の充実を図っています。2025年9月期の経営改善支援先数は、荘内銀行で96先、北都銀行で85先となりました。

【事業再生支援】

中小企業活性化協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行っています。2025年9月期の支援実績は、荘内銀行で2件、北都銀行で20件となりました。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

荘内銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2025年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		67.6%
①	新規に無保証で融資した件数	808
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	1,196

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2024年度通期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		23.4%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		33.7%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		38.9%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		4.0%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	41
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	59
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	68
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	7

北都銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2025年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		67.3%
①	新規に無保証で融資した件数	1,090
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	1,620

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2024年度通期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		13.4%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		44.5%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		42.1%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		0.0%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	28
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	93
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	88
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	0

地域経済活性化に向けた取組状況

観光振興への取り組み

荘内銀行と北都銀行は、秋田県・山形県の豊富な観光資源とフィデアグループが持つツールやネットワークを融合させ、地域の観光を活性化するため、観光支援室を新設しました。

観光素材のブランディング提案のほか、観光に関わる組織や団体、自治体などと連携し、地域外から人を呼び込む具体的な取り組みを行うことで、両県の地方創生に資する活動を展開してまいります。

■ ウェンディー・ジャパン株式会社との「インバウンド推進による観光振興支援に関する協定」の締結

荘内銀行と北都銀行は、ウェンディー・ジャパン(株)との連携により、当社の観光振興のノウハウやスキームとフィデアグループが持つネットワークを有効活用し、両県におけるインバウンドの誘客推進や、両県の魅力の戦略的な発信を行ってまいります。

■ 「日本遺産オフィシャルパートナーシッププログラム※」の締結

荘内銀行は、文化庁と「日本遺産オフィシャルパートナーシッププログラム」を締結いたしました。山形県に関連する日本遺産ストーリーの魅力発信を通じて、地域の観光振興・交流人口拡大に向けた取り組み支援や、日本遺産の認知度向上により、地域活性化に積極的に貢献してまいります。

※「日本遺産オフィシャルパートナーシッププログラム」は、文化庁と企業等とが相互に協力し、日本の文化・伝統の魅力を国内外に向けて発信し、日本遺産ストーリーの体験・体感につなげることで、日本の有形・無形のさまざまな文化資源への理解を深めるとともに、日本遺産地域の活性化を図ることを目的としています。



広域地方銀行誕生に向けた体制整備

荘内銀行と北都銀行は、2027年1月の合併により誕生するフィデア銀行が目指す、県境を跨いだ情報の流通及び人材の相互活用を前倒しで実現するため、2025年4月より実質一行体制とし、役員・本部行員の両行兼務、経営・本部業務の一体運営を開始しました。

また、合併後の広域地方銀行としての営業戦略及び地域戦略を踏まえ、合併後の本店所在地を山形市とすることに先立ち、荘内銀行の本店所在地を鶴岡市から山形市に変更し、山形営業部を山形本店営業部に店名変更しました。本部各部署を秋田市、鶴岡市、山形市、仙台市、東京に分散しつつ両行一体で運営する体制とし、各々がその機能を十分に発揮し、営業現場と緊密に連携しコミュニケーションできる体制としています。



山形本店営業部へ店名変更

自治体との「包括連携協定」を締結

荘内銀行は、山形市、鶴岡市、酒田市との「包括連携協定」を締結しました。これらの協定は、当行と自治体が相互に連携し、保有する資源を有効に活用することで、産学官金の連携の促進、観光の振興、SDGs、脱炭素、デジタル化の推進などを通じた地方創生及び市民サービス向上を目的としております。

山形市のコミュニティサイクル事業（愛称：ベニチャリ）に対し、電動自転車などの寄付及び銀行支店敷地内へのサイクルポートの設置を行いました。また、「鳥海山・飛島ジオパーク」の2027年度中のユネスコ世界ジオパーク認定を目指して酒田市が実施している「ジオブルーの日」に、ジオブルーポロシャツを着用するなど、持続可能な地域社会構築に向けた取り組みに賛同し、支援しております。



「ベニチャリ」の寄附贈呈式・山形市長からの感謝状贈呈式

株式等の状況

(2025年9月30日現在)



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	18,142	18,000

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	15	29	1,160	74	24	14,404	15,710	
所有株式数 (単元)	24	36,305	3,767	27,764	13,581	78	95,542	177,061	436,022株
割合 (%)	0.01	20.50	2.12	15.68	7.67	0.04	53.95	100.00	

(注) 自己所有株式80,209株は、「個人その他」に802株、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

大株主

〈普通株式〉 (上位10先)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,534	14.03%
フィデアホールディングス従業員持株会	549	3.04%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	536	2.97%
高橋 慧	244	1.35%
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240	1.33%
公益財団法人克念社	178	0.98%
庄司 隆弘	168	0.93%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	166	0.91%
広野 摂	165	0.91%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	146	0.80%
計	4,929	27.29%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)	資本金 (百万円)
普通株式 121,321	8,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	121,321	-	-	-	121,321	649株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	282,339	12,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	282,339	-	-	-	282,339	276株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	282,339	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

子会社等に関する事項・従業員の状況等

子会社等に関する事項 (2025年9月30日現在)

名称・住所	主な事業内容	設立年月日	資本金	議決権の所有割合		
				フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
株式会社荘内銀行 山形市本町一丁目4番21号	銀行業	1878年 12月1日	8,500百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社北都銀行 秋田市中通三丁目1番41号	銀行業	1895年 5月3日	12,500百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアカード株式会社 秋田市中通三丁目1番34号	クレジットカード業 信用保証業 顧客会員へのサービス業務	1991年 2月1日	50百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアリース株式会社 山形市本町一丁目4番21号	リース業	1976年 9月21日	50百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデア情報総研 秋田市山王三丁目4番23号	システム開発業 調査研究業 情報サービス業	1974年 2月27日	50百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアエナジー株式会社 秋田市中通三丁目1番41号	電力小売業	2024年 11月1日	25百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデアキャピタル 山形市本町一丁目4番21号	投資業等	1995年 12月18日	80百万円	50.00% (13.63%)	6.81% (-)	6.81% (-)

※【議決権の所有割合】欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（外書き）であります。

※上記6社は、すべてフィデアホールディングスの連結子会社です。

従業員の状況

フィデアホールディングス

	2024年9月30日	2025年9月30日
従業員数	197人	197人
平均年齢	45歳7カ月	45歳10カ月
平均勤続年数	21年8カ月	21年9カ月
平均給与月額	433千円	447千円

荘内銀行

	2024年9月30日	2025年9月30日
従業員数	510人	508人
平均年齢	42歳3カ月	42歳8カ月
平均勤続年数	17年10カ月	18年4カ月
平均給与月額	378千円	391千円

北都銀行

	2024年9月30日	2025年9月30日
従業員数	509人	491人
平均年齢	40歳11カ月	41歳5カ月
平均勤続年数	17年1カ月	17年8カ月
平均給与月額	357千円	380千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。

2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。